



平成19年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年10月26日

上場会社名 コカ・コーラウエストホールディングス株式会社 上場取引所 東証・大証第一部、福証
 コード番号 2579 URL <http://www.cchw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 末吉 紀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務グループマネージャー (氏名) 角町 誠 TEL (092) 283-5714

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期第3四半期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	310,520	36.1	11,498	30.2	12,610	34.5	7,293	40.7
18年12月期第3四半期	228,190	21.8	8,834	△12.0	9,373	△8.6	5,185	0.9
18年12月期	327,821	—	12,321	—	13,225	—	7,570	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年12月期第3四半期	68.68	—
18年12月期第3四半期	60.00	—
18年12月期	82.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期第3四半期	319,396	252,022	78.9	2,372.93
18年12月期第3四半期	311,360	248,335	79.7	2,338.03
18年12月期	304,907	250,463	82.1	2,358.05

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第3四半期	24,306	△ 23,367	4,587	27,810
18年12月期第3四半期	15,938	△ 13,677	△ 4,456	22,482
18年12月期	21,806	△ 14,956	△ 9,244	22,284

2. 平成19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日) 【参考】

業績予想につきましては、平成19年8月9日付の「平成19年12月期中間決算短信」発表時に公表いたしました業績予想から変更はありません。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細につきましては、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. その他」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概況

1. 平成19年12月期第3四半期の個別業績(平成19年1月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	163,825	14.3	6,638	80.6	7,118	65.1	6,417	182.2
18年12月期第3四半期	143,359	0.2	3,675	△59.9	4,311	△54.9	2,273	△55.9
18年12月期	191,632	—	4,581	—	5,406	—	3,439	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
19年12月期第3四半期	284,287	244,373
18年12月期第3四半期	266,090	242,616
18年12月期	270,398	243,491

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

清涼飲料業界におきましては、暖冬や梅雨明け後の記録的猛暑など天候に恵まれたことにより、市場成長はプラスとなりましたが、清涼飲料各社間での激しい販売競争は継続しており、清涼飲料各社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況において、当社グループは、すべての価値基準を「お客さま基点」として、常に競合を上回る価値を提供し続け、10年、20年、30年と成長・発展し続けるべく策定した、中期経営計画「W'ing」の達成に向け、グループ一丸となって種々の活動に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績の状況は、次のとおりであります。

<売上高および営業利益>

昨年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合による規模（営業エリア等）の拡大に伴い、売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ823億2千9百万円増加し、3,105億2千万円（前年同期比36.1%増）となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ26億6千3百万円増加し、114億9千8百万円（同比30.2%増）となりました。

<経常利益および四半期純利益>

営業利益の増加に加え、資本業務提携により南九州コカ・コーラボトリング株式会社を本年4月より新たに当社の持分法適用の関連会社としたことによる持分法投資利益の発生の影響などにより、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ32億3千6百万円増加し、126億1千万円（同比34.5%増）となりました。また、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ21億8百万円増加し、72億9千3百万円（同比40.7%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、243億6百万円のプラス（前年同期比52.5%増）となりました。

昨年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合による規模（営業エリア等）の拡大に伴う増加などにより、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ83億6千8百万円増加しております。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、233億6千7百万円のマイナス（同比70.8%増）となりました。

当社は、営業エリアの隣接する南九州コカ・コーラボトリング株式会社と資本業務提携契約を締結し、本年4月3日付で同社が実施した第三者割当増資を引き受け、同社を持分法適用の関連会社といたしました。この第三者割当増資引き受けにより108億2千9百万円の支出が発生いたしました。これが主要因となり、当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ96億9千万円支出が増加しております。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、45億8千7百万円のプラスとなりました。

南九州コカ・コーラボトリング株式会社が実施した第三者割当増資を引き受けるため、その資金調達手段として銀行借入（短期借入金105億円）を行いました。これが主要因となり、当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ90億4千4百万円のプラスとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ55億2千6百万円増加し、278億1千万円（前年同期比23.7%増）となりました。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

＜有形固定資産の減価償却の方法＞

従来、販売機器は、定率法によっておりましたが、当第3四半期連結累計期間より定額法に変更しております。

この変更は、近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合および南九州コカ・コーラボトリング株式会社への出資に伴い、当社グループにおいて事業上重要性の高い資産である販売機器の資産規模が増加したこと、ならびに近年、屋内設置が増加するなど販売機器の設置環境が変化していることを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、定額法による費用配分が同資産が生み出す収益との対応関係からより適切に実態を反映する減価償却の方法であると判断し実施したものであります。

また、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については、当第3四半期連結累計期間より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これらの変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は41百万円増加しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成18年12月期第3四半期 (平成18年9月30日)(A)		平成19年12月期第3四半期 (平成19年9月30日)(B)		増 減 額 (B) - (A)	平成18年12月期 (平成18年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	17,803		22,031		4,228	16,311	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	25,935		27,767		1,832	22,280	
3. 有 価 証 券	7,373		10,961		3,588	10,668	
4. た な 卸 資 産	11,169		10,850		△ 318	11,778	
5. そ の 他	16,636		15,722		△ 914	17,232	
貸 倒 引 当 金	△ 84		△ 136		△ 51	△ 97	
流 動 資 産 合 計	78,833	25.3	87,197	27.3	8,364	78,173	25.6
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物 及 び 構 築 物	34,137		34,874		737	35,617	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	20,007		20,749		741	20,134	
(3) 販 売 機 器	33,770		29,925		△ 3,844	30,857	
(4) 土 地	58,460		56,959		△ 1,501	57,366	
(5) そ の 他	3,576		2,808		△ 767	2,267	
有 形 固 定 資 産 合 計	149,951	48.2	145,317	45.5	△ 4,634	146,243	48.0
2. 無 形 固 定 資 産	5,965	1.9	4,875	1.5	△ 1,089	5,730	1.9
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	56,450		59,598		3,147	53,277	
(2) 前 払 年 金 費 用	9,490		12,542		3,052	10,406	
(3) そ の 他	11,490		10,403		△ 1,086	11,670	
貸 倒 引 当 金	△ 821		△ 538		282	△ 594	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	76,610	24.6	82,006	25.7	5,395	74,760	24.5
固 定 資 産 合 計	232,526	74.7	232,198	72.7	△ 328	226,734	74.4
資 産 合 計	311,360	100.0	319,396	100.0	8,036	304,907	100.0

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成18年12月期第3四半期 (平成18年9月30日) (A)		平成19年12月期第3四半期 (平成19年9月30日) (B)		増 減 額 (B) - (A)	平成18年12月期 (平成18年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	7,588		7,264		△ 324	3,828	
2. 短期借入金	3,126		10,507		7,381	—	
3. 1年以内に返済する長期借入金	2,980		2,000		△ 980	2,300	
4. 未払法人税等	1,345		2,130		784	2,674	
5. 未払金	12,709		13,559		850	13,866	
6. 設備支払手形	564		204		△ 360	702	
7. その他	9,863		9,414		△ 449	7,059	
流動負債合計	38,178	12.3	45,080	14.1	6,902	30,431	10.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	3,000		1,000		△ 2,000	2,000	
2. 退職給付引当金	4,697		5,051		354	4,770	
3. 役員退職引当金	231		67		△ 163	249	
4. 負ののれん	2,016		1,556		△ 460	1,867	
5. その他	14,901		14,617		△ 283	15,125	
固定負債合計	24,846	7.9	22,293	7.0	△ 2,552	24,012	7.9
負債合計	63,024	20.2	67,374	21.1	4,349	54,444	17.9
(純 資 産 の 部)							
I 株主資本							
1. 資本金	15,231	4.9	15,231	4.8	—	15,231	5.0
2. 資本剰余金	109,072	35.0	109,073	34.1	1	109,072	35.8
3. 利益剰余金	133,238	42.8	138,350	43.3	5,111	135,623	44.5
4. 自己株式	△ 11,229	△ 3.6	△ 11,262	△ 3.5	△ 33	△ 11,229	△ 3.7
株主資本合計	246,313	79.1	251,393	78.7	5,080	248,697	81.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	1,968	0.7	554	0.2	△ 1,413	1,604	0.5
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	12	0.0	12	106	0.0
評価・換算差額等合計	1,968	0.7	567	0.2	△ 1,400	1,710	0.5
III 少数株主持分	53	0.0	60	0.0	7	54	0.0
純資産合計	248,335	79.8	252,022	78.9	3,686	250,463	82.1
負債純資産合計	311,360	100.0	319,396	100.0	8,036	304,907	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別 平成18年12月期第3四半期 (A) 〔自平成18年1月1日 至平成18年9月30日〕	平成19年12月期第3四半期 (B) 〔自平成19年1月1日 至平成19年9月30日〕	増 減 (B) - (A)		平成18年12月期 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕
			金 額	増 減 率	
I 売 上 高	(228,190)	(310,520)	(82,329)	(36.1)	(327,821)
II 売 上 原 価	(129,756)	(178,194)	(48,438)	(37.3)	(186,265)
売 上 総 利 益	98,434	132,325	33,891	34.4	141,556
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(89,599)	(120,827)	(31,227)	(34.9)	(129,235)
営 業 利 益	8,834	11,498	2,663	30.2	12,321
IV 営 業 外 収 益	(1,173)	(1,852)	(679)	(57.9)	(1,836)
1. 受 取 利 息	300	335	34		399
2. 受 取 配 当 金	154	162	8		248
3. 負 の の れ ん 償 却 額	107	311	203		256
4. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	—	444	444		—
5. 不 動 産 賃 貸 料	86	115	28		110
6. そ の 他	523	483	△ 40		822
V 営 業 外 費 用	(633)	(741)	(107)	(16.9)	(932)
1. 支 払 利 息	26	80	53		38
2. 固 定 資 産 除 却 損	384	462	77		593
3. 不 動 産 賃 貸 原 価	52	45	△ 7		38
4. そ の 他	169	152	△ 16		260
経 常 利 益	9,373	12,610	3,236	34.5	13,225
VI 特 別 利 益	(28)	(277)	(248)	(858.9)	(1,569)
1. 固 定 資 産 売 却 益	—	277	277		954
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	—	—		586
3. 国 庫 補 助 金 収 入	28	—	△ 28		28
VII 特 別 損 失	(661)	(727)	(65)	(10.0)	(1,686)
1. 固 定 資 産 売 却 損	94	—	△ 94		95
2. 台 風 災 害 損 失	39	—	△ 39		48
3. 固 定 資 産 除 却 補 償 金	42	194	151		120
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	60	—	△ 60		60
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	12	83	71		19
6. 経 営 統 合 関 連 費 用	353	—	△ 353		1,131
7. 地 震 対 策 費 用	59	292	233		74
8. 品 質 問 題 対 策 損 失	—	157	157		137
税金等調整前四半期(当期)純利益	8,741	12,159	3,418	39.1	13,108
法人税、住民税及び事業税	1,952	3,743	1,791		3,237
法人税等調整額	1,693	1,114	△ 579		2,389
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 89	8	98		△ 89
四半期(当期)純利益	5,185	7,293	2,108	40.7	7,570

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別		増 減 額 (B)－(A)	平成18年12月期 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕
	平成18年12月期第3四半期 (A) 〔自平成18年1月1日 至平成18年9月30日〕	平成19年12月期第3四半期 (B) 〔自平成19年1月1日 至平成19年9月30日〕		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	8,741	12,159	3,418	13,108
減価償却費	12,920	16,798	3,878	19,571
負ののれん償却額	△ 107	△ 311	△ 203	△ 256
役員退職引当金の減少額	△ 133	△ 181	△ 48	△ 115
退職給付引当金の増加額	30	280	250	104
前払年金費用の増加額	△ 2,743	△ 2,135	608	△ 3,660
受取利息及び受取配当金	△ 455	△ 498	△ 43	△ 647
支払利息	26	80	53	38
持分法による投資損益(△利益)	△ 30	△ 444	△ 413	18
有価証券・投資有価証券の売却損益(△利益)	2	4	1	△ 577
有価証券・投資有価証券の評価損	12	83	71	19
固定資産売却損益(△利益)	101	△ 267	△ 369	△ 850
固定資産除却損	274	366	92	448
売上債権の減少額(△増加額)	△ 2,787	△ 5,486	△ 2,699	827
たな卸資産の減少額	802	927	124	193
その他の資産の減少額(△増加額)	△ 726	2,977	3,703	△ 1,711
仕入債務の増加額(△減少額)	733	3,436	2,703	△ 3,027
その他の負債の増加額	2,049	881	△ 1,167	949
役員賞与の支払額	△ 46	—	46	△ 46
その他	△ 178	107	285	△ 234
小計	18,487	28,779	10,292	24,153
利息及び配当金の受取額	400	482	81	638
利息の支払額	△ 10	△ 81	△ 71	△ 37
法人税等の支払額	△ 2,939	△ 4,873	△ 1,934	△ 2,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,938	24,306	8,368	21,806
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△ 1,834	△ 47	1,787	△ 2,876
有価証券・投資有価証券の売却による収入	6,199	2,748	△ 3,451	8,420
固定資産の取得による支出	△ 17,631	△ 15,717	1,914	△ 23,327
固定資産の売却による収入	162	863	701	3,392
子会社株式の取得による支出	△ 652	—	652	△ 652
関連会社株式の取得による支出	—	△ 11,016	△ 11,016	—
関連会社からの貸付金の回収による収入	63	—	△ 63	63
定期預金の預入による支出	△ 10	△ 30	△ 20	△ 20
定期預金の払戻による収入	20	20	—	30
その他	6	△ 187	△ 194	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,677	△ 23,367	△ 9,690	△ 14,956
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△純減少額)	△ 304	10,487	10,791	△ 3,410
長期借入金の返済による支出	△ 543	△ 1,300	△ 756	△ 2,223
自己株式の取得による支出	△ 50	△ 45	5	△ 73
自己株式の売却による収入	323	14	△ 309	345
配当金の支払額	△ 3,867	△ 4,566	△ 698	△ 3,867
少数株主への配当金の支払額	△ 15	△ 2	12	△ 15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,456	4,587	9,044	△ 9,244
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 2,195	5,526	7,722	△ 2,394
V 現金及び現金同等物の期首残高	20,238	22,284	2,045	20,238
VI 連結範囲の変更等による現金及び現金同等物の増加額	4,440	—	△ 4,440	4,440
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 ※1	22,482	27,810	5,327	22,284

(注)

(百万円未満切捨)

平成18年12月期第3四半期 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	平成19年12月期第3四半期 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 17,803	現金及び預金勘定 22,031	現金及び預金勘定 16,311
有価証券勘定 7,373	有価証券勘定 10,961	有価証券勘定 10,668
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 38	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 48	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 38
償還期間が3ヵ月を超える債券等 △2,656	償還期間が3ヵ月を超える債券等 △5,135	償還期間が3ヵ月を超える債券等 △4,656
現金及び現金同等物 22,482	現金及び現金同等物 27,810	現金及び現金同等物 22,284

(4) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

(百万円未満切捨)

	飲料・食品の 製造・販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
平成18年12月期第3四半期 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	222,293	5,896	228,190	—	228,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	11,841	11,853	(11,853)	—
計	222,305	17,738	240,043	(11,853)	228,190
営 業 費 用	207,466	17,041	224,508	(5,152)	219,355
営 業 利 益	14,838	696	15,535	(6,700)	8,834
平成19年12月期第3四半期 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	301,491	9,028	310,520	—	310,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66	244	310	(310)	—
計	301,557	9,272	310,830	(310)	310,520
営 業 費 用	282,115	8,787	290,903	8,118	299,021
営 業 利 益	19,442	485	19,927	(8,428)	11,498
平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	318,666	9,155	327,821	—	327,821
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	15,994	16,006	(16,006)	—
計	318,677	25,150	343,827	(16,006)	327,821
営 業 費 用	297,685	24,328	322,014	(6,513)	315,500
営 業 利 益	20,992	821	21,813	(9,492)	12,321

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を基として行っております。

2. 事業区分

- (1) 飲料・食品の製造・販売事業 … 飲料・食品の販売、飲料の製造、貨物自動車運送業、自動販売機関連事業
 (2) そ の 他 の 事 業 … 食品の加工、酒類の製造・販売、車両整備業、保険代理業、リース業、不動産事業、外食・物販事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前第3四半期連結累計期間6,747百万円、当第3四半期連結累計期間8,431百万円および前連結会計年度9,511百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

従来、事業区分は売上集計区分によっており、貨物自動車運送業および自動販売機関連事業を「その他の事業」に含めておりましたが、それらの事業が「飲料・食品の製造・販売事業」に関連して行われている実態等を考慮し、当第3四半期連結累計期間より内部管理上採用している区分を基とした事業区分に変更しております。これにより、従来「その他の事業」に含めていた貨物自動車運送業および自動販売機関連事業を「飲料・食品の製造・販売事業」に含め、また、従来「飲料・食品の製造・販売事業」に含めていた食品の加工および酒類の製造・販売を「その他の事業」に含めております。

この変更により、従来と同一の区分によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は、「飲料・食品の製造・販売事業」で74百万円増加（うち外部顧客に対する売上高は、87百万円増加）し、「その他の事業」で14,569百万円減少（うち外部顧客に対する売上高は、87百万円減少）しております。営業費用は、「飲料・食品の製造・販売事業」で822百万円減少し、「その他の事業」で13,968百万円減少しております。営業利益は、「飲料・食品の製造・販売事業」で897百万円増加し、「その他の事業」で600百万円減少しております。なお、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分に組み替えると次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

	飲料・食品の 製造・販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
平成18年12月期 第3四半期	自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日				
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	222,251	5,938	228,190	—	228,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	251	257	(257)	—
計	222,257	6,190	228,447	(257)	228,190
営業費用	206,928	5,945	212,874	6,481	219,355
営業利益	15,328	244	15,573	(6,738)	8,834
平成18年12月期	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日				
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	318,418	9,403	327,821	—	327,821
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	362	368	(368)	—
計	318,423	9,765	328,189	(368)	327,821
営業費用	297,028	9,302	306,331	9,168	315,500
営業利益	21,394	463	21,858	(9,536)	12,321

5. 会計方針の変更

4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. その他に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間より販売機器の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。また、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については、当第3四半期連結累計期間より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これらの変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益は、「飲料・食品の製造・販売事業」で42百万円増加し、「その他の事業」で1百万円減少しております。

② 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

③ 海外売上高

前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間および前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。